

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康之

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理グループ長 磯辺 譲

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理グループ長 磯辺 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	15,320,316	18,289,677	31,040,674
経常利益 (千円)	165,123	466,553	410,247
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	100,815	323,818	378,152
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,396	443,788	388,455
純資産額 (千円)	5,335,424	5,945,352	5,653,500
総資産額 (千円)	14,903,977	16,746,382	14,586,145
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	107.70	352.97	404.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.6	35.2	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,142	1,005,544	440,571
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,218	899	204,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,766	235,346	511,498
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	622,596	1,499,731	730,432

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	93.62	248.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業収益の悪化や個人消費の減速などにより、景気は急激に縮小し、世界経済へ大きな影響を及ぼしました。経済活動は徐々に再開され、景気は緩やかに持ち直し始めたものの、緊急事態宣言の発令により、経済活動は再び停滞し、依然として先行き不透明な状況にあります。今後も国内外の新型コロナウイルス感染症の動向、国内景気への影響など、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況の中で、当社グループは、ビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ、売上高は、182億89百万円と29億69百万円（19.4%）の大幅増収、営業利益は、4億49百万円と3億6百万円（213.9%）の増益、経常利益は、4億66百万円と3億1百万円（182.5%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億23百万円と2億23百万円（221.2%）の増益となりました。

各セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(化学工業薬品)

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、内閣府地方創生臨時交付金により分析機器の受注が増加したこともあり前年同四半期を大幅に上回りました。この結果、売上高は、全体で91億42百万円と14億8百万円（18.2%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、7億43百万円と1億1百万円（15.9%）の増益となりました。

(臨床検査試薬)

臨床検査試薬は、競争激化の影響もありましたが、新型コロナウイルス感染症関連の検査試薬の増加及び検体検査が増加傾向になってきたことなどにより、前年同四半期を大幅に上回りました。また、同関連機器は、新型コロナウイルス感染症関連の消耗品及び機器等が大幅に増加して、前年同四半期を大幅に上回りました。この結果、売上高は、全体で73億22百万円と15億2百万円（25.8%）の大幅増収、セグメント利益(売上総利益)は、7億2百万円と1億40百万円（25.0%）の増益となりました。

(食品)

食品は、原料不足による製造量減少などありましたが、消耗品が増加し、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、16億90百万円と68百万円（4.2%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、1億30百万円と4百万円（3.6%）の増益となりました。

(その他)

その他は、精算方法の変更等の影響で、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、1億34百万円と9百万円（6.8%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、42百万円と1百万円（3.6%）の減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、21億60百万円増加し、167億46百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、18億68百万円増加し、108億1百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億91百万円増加し、59億45百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が10億25百万円、現金及び預金が7億69百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が19億35百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な要因は、自己株式の取得により68百万円減少したものの、利益剰余金が2億39百万円及びその他有価証券評価差額金が1億3百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、7億69百万円増加し、14億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は、10億5百万円(前年同四半期は、2億62百万円の取得)となりました。これは主に、売上債権の増加額が10億71百万円あったものの、仕入債務の増加額19億76百万円及び税金等調整前四半期純利益4億61百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、0百万円(前年同四半期は、35百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10百万円及び投資有価証券の取得による支出が10百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入21百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は、2億35百万円(前年同四半期は、2億円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入が5億7百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が5億54百万円及び配当金の支払額83百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	960,000	960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		960,000		820,400		881,100

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	66,700	7.3
東 康夫	青森県弘前市	51,660	5.7
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	50,400	5.5
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	50,040	5.5
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	46,000	5.0
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	46,000	5.0
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	22,000	2.4
東 康之	青森県弘前市	20,600	2.3
丸山 美奈子	東京都世田谷区	20,440	2.2
シスメックス株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1	20,400	2.2
計		394,240	43.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 911,100	9,111	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	960,000		
総株主の議決権		9,111	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	47,900		47,900	5.0
計		47,900		47,900	5.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,634	1,538,933
受取手形及び売掛金	7,455,905	8,481,673
電子記録債権	175,668	185,815
商品	919,172	1,170,611
リース投資資産	129,982	130,389
その他	284,501	284,800
貸倒引当金	2,220	1,928
流動資産合計	9,732,643	11,790,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	520,353	511,734
土地	1,498,379	1,498,379
リース資産(純額)	123,070	156,089
その他(純額)	313,885	314,466
有形固定資産合計	2,455,689	2,480,671
無形固定資産		
リース資産	27,808	20,856
その他	7,717	7,608
無形固定資産合計	35,526	28,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,568	1,465,358
リース投資資産	295,344	249,862
その他	756,668	756,216
貸倒引当金	24,295	24,488
投資その他の資産合計	2,362,285	2,446,949
固定資産合計	4,853,501	4,956,086
資産合計	14,586,145	16,746,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,967,719	8,903,349
電子記録債務	209,899	242,900
短期借入金	153,600	106,400
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
リース債務	179,161	183,845
未払法人税等	125,873	134,858
賞与引当金	53,450	57,965
その他	253,805	190,396
流動負債合計	7,957,788	9,833,994
固定負債		
長期借入金	70,250	63,110
リース債務	401,687	376,835
繰延税金負債	206,663	249,597
退職給付に係る負債	102,872	103,105
役員退職慰労引当金	113,560	118,277
その他	79,821	56,110
固定負債合計	974,855	967,035
負債合計	8,932,644	10,801,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	3,461,316	3,701,135
自己株式	65,525	133,566
株主資本合計	5,097,290	5,269,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,494	637,450
退職給付に係る調整累計額	9,021	8,159
その他の包括利益累計額合計	524,472	629,290
非支配株主持分	31,737	46,991
純資産合計	5,653,500	5,945,352
負債純資産合計	14,586,145	16,746,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	15,320,316	18,289,677
売上原価	13,946,280	16,670,354
売上総利益	1,374,036	1,619,323
販売費及び一般管理費	1,230,812	1,169,814
営業利益	143,223	449,508
営業外収益		
受取利息	1,852	1,308
受取配当金	12,745	10,724
受取手数料	3,630	4,247
その他	6,207	4,428
営業外収益合計	24,435	20,708
営業外費用		
支払利息	1,146	531
支払手数料	1,387	1,854
その他	1	1,277
営業外費用合計	2,535	3,664
経常利益	165,123	466,553
特別利益		
投資有価証券売却益		13,332
投資事業組合運用益	893	
特別利益合計	893	13,332
特別損失		
固定資産除却損	1,123	81
投資有価証券売却損		16
投資有価証券評価損		18,402
その他		374
特別損失合計	1,123	18,875
税金等調整前四半期純利益	164,893	461,010
法人税、住民税及び事業税	44,530	122,745
法人税等調整額	18,445	705
法人税等合計	62,976	122,040
四半期純利益	101,916	338,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,100	15,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,815	323,818

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	101,916	338,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,910	103,956
退職給付に係る調整額	1,390	861
その他の包括利益合計	31,519	104,817
四半期包括利益	70,396	443,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,336	428,533
非支配株主に係る四半期包括利益	1,060	15,254

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,893	461,010
減価償却費	43,548	46,558
投資有価証券評価損益(は益)		18,402
投資有価証券売却損益(は益)		13,315
投資事業組合運用損益(は益)	893	374
引当金の増減額(は減少)	90,155	10,605
受取利息及び受取配当金	14,597	12,032
支払利息	1,146	531
固定資産除売却損益(は益)	1,123	81
売上債権の増減額(は増加)	74,710	1,071,386
たな卸資産の増減額(は増加)	326,714	251,439
仕入債務の増減額(は減少)	428,718	1,976,632
その他	34,513	57,395
小計	316,293	1,108,628
利息及び配当金の受取額	14,580	12,050
利息の支払額	1,146	531
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	67,583	114,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,142	1,005,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,188	10,726
投資有価証券の取得による支出	11,199	10,317
投資有価証券の売却による収入		21,385
投資事業組合からの分配による収入	1,280	
その他	3,889	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,218	899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,955,000	507,000
短期借入金の返済による支出	3,009,000	554,200
長期借入金の返済による支出	21,540	7,140
配当金の支払額	84,077	83,964
自己株式の取得による支出	12,891	68,040
その他	28,257	29,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,766	235,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,157	769,298
現金及び現金同等物の期首残高	596,438	730,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,596	1,499,731

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	677,984千円	676,478千円
貸倒引当金繰入額	723千円	98千円
賞与引当金繰入額	52,880千円	57,965千円
退職給付費用	26,977千円	23,179千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,338千円	4,716千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	724,798千円	1,538,933千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	102,201千円	39,201千円
現金及び現金同等物	622,596千円	1,499,731千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	84,359	90.00	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	83,999	90.00	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,734,451	5,820,043	1,621,948	143,872	15,320,316		15,320,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	7,734,451	5,820,043	1,621,948	143,872	15,320,316		15,320,316
セグメント利益	641,153	562,571	125,987	44,323	1,374,036		1,374,036

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,142,861	7,322,248	1,690,479	134,088	18,289,677		18,289,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	9,142,861	7,322,248	1,690,479	134,088	18,289,677		18,289,677
セグメント利益	743,139	702,950	130,510	42,723	1,619,323		1,619,323

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	107円70銭	352円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	100,815	323,818
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	100,815	323,818
普通株式の期中平均株式数(株)	936,077	917,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月11日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。